

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	27,151	28,991	111,998
経常利益 (百万円)	1,112	634	4,024
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	898	299	927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	395	319	3,244
純資産額 (百万円)	42,186	47,425	47,445
総資産額 (百万円)	85,154	89,543	93,564
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	50.45	14.62	47.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	43.19	14.41	44.59
自己資本比率 (%)	49.1	52.5	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,910	505	7,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	1,492	4,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,397	3,010	592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,218	9,752	13,473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善に伴い設備投資の回復が見られるなど、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国景気は堅調に推移したものの、中国では景気の減速傾向が見られ、先行きの不透明な状況が続いております。

自動車業界におきまして、国内においては軽自動車の増税影響などにより販売が減少し、海外においては北米では需要拡大傾向で推移したものの、タイ、インドネシアなどの新興国では減産となり、また中国においても景気減速の影響で市場の低迷が見られました。

このような経営環境の中で当社グループは、2020年までの新長期経営ビジョン「Dream 2020」のフェーズ2の初年度を迎え、重要展開方針として「技術革新」、「国内事業の再構築」、「グローバル拠点最適化」、「人材育成」の4つを掲げ、更なる経営体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は28,991百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は523百万円（前年同期比57.0%減）、経常利益は634百万円（前年同期比43.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内、中国での生産が減少したものの、為替の影響や北米での生産が増加したことにより、売上高は27,970百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、営業利益は中国の減収の影響に加え、北米での港湾問題や増産対応による費用増加などにより564百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連の受注が減少したことにより、売上高は741百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は44百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

無動力の歩行支援機ACSIVEの販売効果などにより、売上高は279百万円（前年同期比3.7%増）となったものの、営業利益は減価償却費の増加などにより、0百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、505百万円（前年同期比73.5%減）、投資活動に使用した資金は、1,492百万円（前年同期比83.4%増）、財務活動の結果減少した資金は、3,010百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は9,752百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が599百万円、減価償却費が1,510百万円であったこと、売上債権の増加額が556百万円、法人税等の支払額が612百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,492百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,526百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,010百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が1,830百万円純減したこと、長期借入金の返済による支出が520百万円、リース債務の返済による支出が319百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は404百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は36百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,046,785	21,046,785	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,046,785	21,046,785	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)	
	第1四半期会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	905
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,173
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,874,048
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注)	0	21,046	0	6,134	0	5,867

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,491,700	204,917	-
単元未満株式	普通株式 7,380	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	21,045,880	-	-
総株主の議決権	-	204,917	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	546,800	-	546,800	2.59
計	-	546,800	-	546,800	2.59

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、546,867株であります。

2 【役員の状況】  
該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,194	10,467
受取手形及び売掛金	21,996	22,617
電子記録債権	5,211	5,125
たな卸資産	11,544	11,532
その他	3,556	2,969
貸倒引当金	94	96
流動資産合計	56,409	52,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,315	8,829
機械装置及び運搬具(純額)	9,639	9,506
その他(純額)	11,846	11,233
有形固定資産合計	29,801	29,569
無形固定資産		
その他	1,381	1,300
無形固定資産合計	1,381	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	5,318	5,478
退職給付に係る資産	52	51
その他	664	611
貸倒引当金	64	83
投資その他の資産合計	5,971	6,058
固定資産合計	37,154	36,928
資産合計	93,564	89,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,921	9,012
電子記録債務	6,386	6,108
短期借入金	6,616	4,758
未払法人税等	589	317
賞与引当金	1,270	510
製品保証引当金	126	129
その他	7,856	7,479
流動負債合計	31,767	28,316
固定負債		
社債	328	327
長期借入金	5,048	4,537
退職給付に係る負債	1,893	1,880
その他	7,080	7,057
固定負債合計	14,351	13,801
負債合計	46,119	42,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	5,867	5,867
利益剰余金	29,914	29,926
自己株式	441	441
株主資本合計	41,474	41,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,300
為替換算調整勘定	3,060	2,975
退職給付に係る調整累計額	289	273
その他の包括利益累計額合計	5,545	5,549
非支配株主持分	425	387
純資産合計	47,445	47,425
負債純資産合計	93,564	89,543

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,151	28,991
売上原価	23,527	26,087
売上総利益	3,624	2,904
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	878	713
給料手当及び賞与	608	646
賞与引当金繰入額	71	74
退職給付費用	26	16
減価償却費	77	94
その他	742	835
販売費及び一般管理費合計	2,405	2,380
営業利益	1,218	523
営業外収益		
受取利息	29	50
受取配当金	42	37
為替差益	-	65
その他	64	78
営業外収益合計	135	231
営業外費用		
支払利息	89	96
為替差損	141	-
その他	11	24
営業外費用合計	242	120
経常利益	1,112	634
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	9	35
特別損失合計	9	35
税金等調整前四半期純利益	1,103	599
法人税、住民税及び事業税	257	245
法人税等調整額	58	44
法人税等合計	198	289
四半期純利益	904	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	299

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	904	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	104
為替換算調整勘定	507	79
退職給付に係る調整額	30	15
その他の包括利益合計	508	9
四半期包括利益	395	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	303
非支配株主に係る四半期包括利益	4	15

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,103	599
減価償却費	1,397	1,510
賞与引当金の増減額(は減少)	739	760
受取利息及び受取配当金	71	87
支払利息	89	96
固定資産処分損益(は益)	9	34
売上債権の増減額(は増加)	6	556
たな卸資産の増減額(は増加)	72	24
仕入債務の増減額(は減少)	22	140
その他	345	452
小計	2,032	1,125
利息及び配当金の受取額	80	88
利息の支払額	89	95
法人税等の支払額	112	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910	505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	85	13
有形固定資産の取得による支出	721	1,526
投資有価証券の取得による支出	62	4
その他	55	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	1,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	279	1,830
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	511	520
リース債務の返済による支出	382	319
配当金の支払額	230	286
その他	43	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,397	3,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240	3,721
現金及び現金同等物の期首残高	10,458	13,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,218	9,752

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	10,839百万円	10,467百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	621	714
現金及び現金同等物	10,218	9,752

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	286	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,068	814	269	27,151	-	27,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	-	0	0	-
計	26,068	814	269	27,151	0	27,151
セグメント利益	1,208	2	4	1,215	2	1,218

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	27,970	741	279	28,991	-	28,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	0	0	-
計	27,970	741	279	28,992	0	28,991
セグメント利益又は損失( )	564	44	0	521	2	523

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円45銭	14円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	898	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	898	299
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,803	20,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円19銭	14円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,993	296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 286,986千円
2. 1株当たり配当額 14円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。